



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/17(月)～4/23(日)

今週の振り返り 4/10(月)～4/13(木)

来週の注目点—— 4/17(月)～4/23(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米銀決算は無事通過？ それとも信用不安再燃？

	 米国	 日本	 欧州
月 4/17	4月NY連銀製造業景況指数 4月NAHB住宅市場指数		
火 4/18	3月住宅着工・建設許可件数	3月首都圏マンション販売	欧：2月貿易統計 欧：EU環境相会合 (-19日) 独：4月ZEW景気予測指数 英：2月失業率、週平均賃金
水 4/19	ベージュブック	3月訪日外客数	欧：3月新車登録台数 欧：2月経常収支 欧：シナバルECB理事講演 英：3月消費者物価指数 英：3月生産者物価指数 英：2月住宅価格指数
木 4/20	4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 3月中古住宅販売件数 ウォラーFRB理事講演 クーブラント連銀総裁講演	3月貿易統計 2月第3次産業活動指数	欧：4月消費者信頼感指数 欧：3月ECB理事会議事要旨 独：3月生産者物価指数
金 4/21	4月PMI	3月消費者物価指数 4月PMI 金融システムレポート (日本銀行)	欧：4月PMI 独：4月PMI 英：4月PMI 英：3月小売売上高
土 4/22			
日 4/23	統一地方選（後半）		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/17	加：2月卸売売上高 中：MLF金利 印：3月卸売物価指数 尼：3月貿易統計	伯：1月経済活動指数
火	4/18	豪：RBA理事会の議事要旨 (4/4開催分) 加：3月消費者物価指数 中：1-3月期GDP 中：3月鉱工業生産 中：3月小売売上高 中：3月不動産投資 尼：金融政策決定会合 比：3月国際収支	土：2月住宅価格指数
水	4/19	豪：3月ウエストパック景気 先行指数 加：3月住宅着工件数 馬：3月貿易統計	露：3月生産者物価指数 南ア：3月消費者物価指数 南ア：2月小売売上高 伯：2月鉱工業生産
木	4/20	NZ：1-3月期消費者物価指数 豪：1-3月期企業景況感指数 中：LPR金利公表 馬：3月消費者物価指数	墨：2月小売売上高
金	4/21	豪：4月PMI 加：2月小売売上高 ラマダン終了	
土	4/22		
日	4/23		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

小康状態の金融不安とインフレの下げ渋り

経済・金利

- 2年債利回りは若干低下した一方、10年債利回りは小幅上昇。金融不安が小康状態であることに加え、以下で見る3月CPIがほぼ市場予想通りだったため、動意に乏しい展開だった。FF金利先物における5月FOMCでの0.25%ポイント(%pt)利上げ織り込みは先週初に5割前後に後退したが、今週は再び7割近くへと回復している。
- **3月CPI**では食品・エネルギーを除くコアが前月比+0.4%と市場予想通りだった。2月の同+0.5%から若干鈍化したとはいえ、インフレ目標相当である前月比+0.2%弱を優に上回っている構図は大きく変化していない。内訳をみると、コア財価格が同+0.2%と反発した一方、住居費は同+0.6%と鈍化し、昨年初以来となる低い伸びとなった。想定よりも早いタイミングでの鈍化は待望の結果ともいえる。そのほか、FRBが最も注視する住居費を除くコアサービス価格は前月比+0.4%と若干鈍化したものの、高い伸びを続けている。

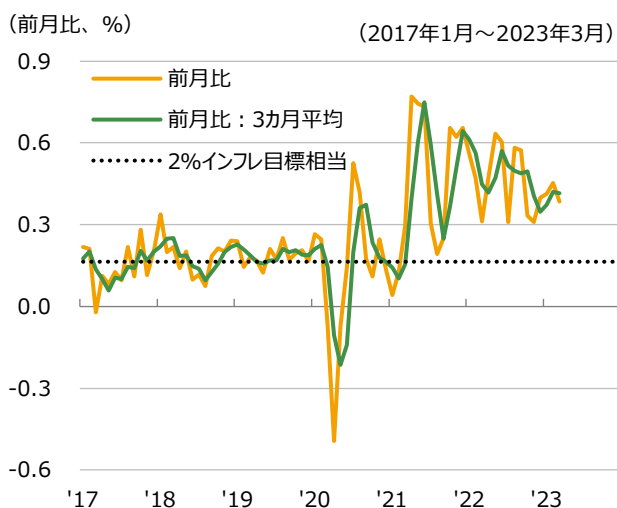
株式

- 13日(木)までのS&P500の週間騰落率は+1.00%。3月CPIとFOMC議事録の発表を控え、10日、11日は小幅な値動き。12日に発表された3月CPIは市場予想並みも住居費の伸び率が縮小しポジティブな内容。FOMC議事録はサプライズのある内容は見られず。13日には3月PPIが下振れたことでインフレ鈍化期待が高まり、+1.33%と反発した。
- 銀行株は総じて落ち着いた動き。主要行の決算発表はこれからであるが、12日時点のFRBによる金融機関への流動性供給額が前週比小幅減となったこともあり、信用不安への警戒が高まることはなかった。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から13日(木)まで0.44%下落。金融不安の商業不動産への波及が引き続き警戒されている模様で、上値の重い展開となった。特にオフィスセクターの下落が目立った。

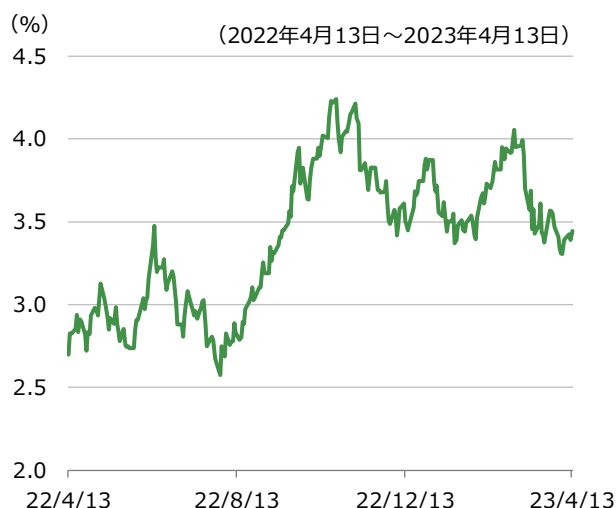
米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(注) 2%インフレ目標は前年比ベース

(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



マクロの経済指標からミクロの企業決算へ

経済・金利

- 経済指標は17日（月）4月NY連銀製造業景況指数、4月NAHB住宅市場指数、18日（火）3月住宅着工・建設許可件数、20日（木）4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、21日（金）4月PMI、など。
- 経済指標は数多く発表されるものの、FRBは雇用関連統計と物価統計を注視しているだけに、市場の注目度も相対的に低い。金融不安の影響度合いが当然の関心事とはいえ、発表予定の指標に融資環境などに関する直接的な調査項目はない。また、月初から発表済みの経済指標はいずれも明確な影響を示すに至っていない。金融不安の評価は当面難しい状況が続くそう。
- 3月FOMCでのスタッフ景気見通しは「今年後半から穏やかな景気後退が始まる」と下方修正された。ブルームバーグ調査では景気後退確率が65%でありながらも、2023年の実質GDP成長率予想は前年比+1.0%とプラス成長のままである。景気後退の蓋然性が高まるか注目したい。

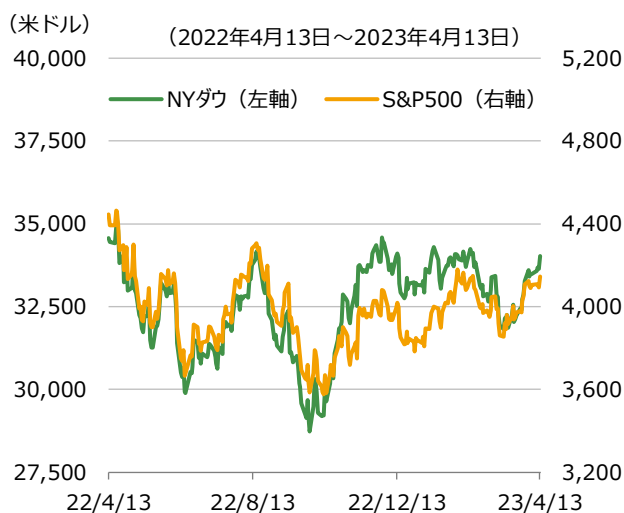
株式

- 14日より米銀決算発表が本格化する。14日のJPモルガンやシティの大手行に続き、来週は中堅以下の銘柄の決算発表も予定されている。FRBが公表する金融機関への流動性供給額の減少などにより、信用不安への警戒は低下基調であるものの、預金額が大きく減少している銘柄がないか決算発表で確認したい。
- 20日には複数のFRB高官の講演が予定されている。特に、決算発表を経て米銀への警戒感が再び高まった場合、信用不安は一部の銀行に限られるとの当局の見解に変化がないか注目したい。

REIT

- 17日（月）の4月NAHB住宅市場指数や19日（水）のベージュブックにおいて、金融不安の影響が見られるか注目したい。
- 個別では18日（火）に物流施設リート大手のプロロジスが決算発表を予定している。

米国：株価指数

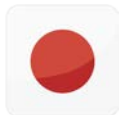


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

植田新総裁の就任会見は無難に通過

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅低下。植田日銀総裁が10日の就任会見において、現状では現行のYCCを継続するということが適当と発言したことを受け、4月の金融政策決定会合においてYCCが撤廃されると思惑は後退した。一方、YCCのデメリットへの言及や、物価について「基調的なインフレ率が少し上がってきている」との発言もあり、新体制が金融政策の正常化に向かって行くとの見方に変化は生じなかった。
- 3月景気ウォッチャー調査は先行き判断DIが先月の50.8から54.1に大きく上昇した。

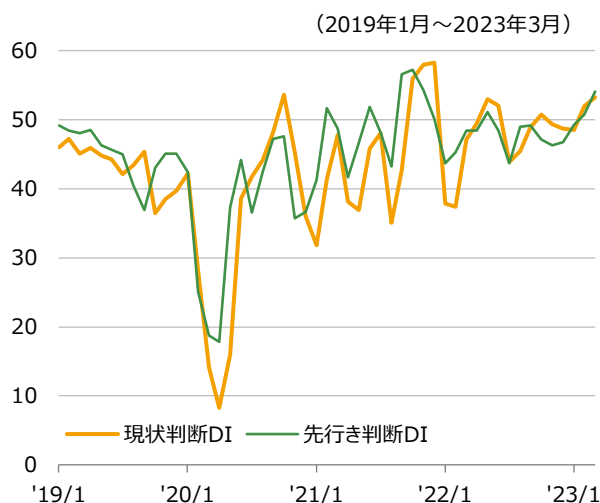
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から13日（木）まで0.38%下落。米国の金融不安に関して特に新たな材料は出て来ず、節目の1,800ポイントを挟んで方向感の乏しい動きが続いた。植田日銀新総裁の就任会見もJ-REIT市場が反応する材料はなかった。決算発表も指数にはほぼ影響せず。

株式

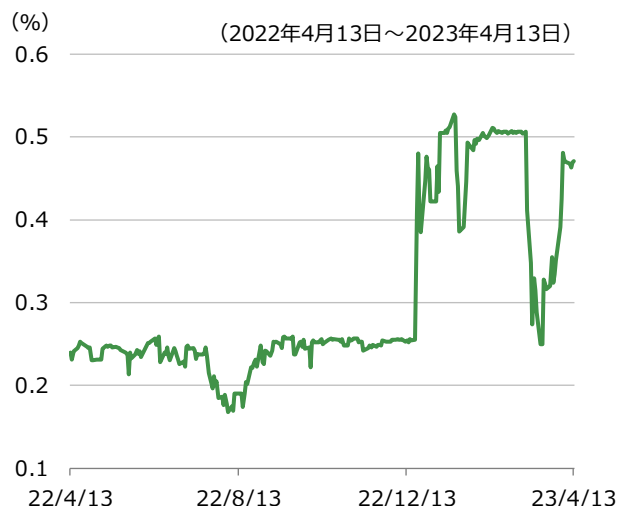
- 13日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.16%。13日まで5日続伸。
- 植田日銀総裁の就任会見を受け、性急な金融政策正常化への警戒感は後退。米ドル円は会見中の10日20時頃から円安に。金融政策の早期修正による円高リスクへの警戒感後退により、日本株は底堅く推移した。
- また、著名投資家であるバフェット氏が日本株の追加投資を検討していると報じられたことや、米国の物価統計を受け米国の利上げ停止に近いことが改めて意識されたこともプラス材料となった。
- 国内企業決算は2月決算銘柄が今週で一巡。電気料金などコスト増の影響がある一方、インバウンド需要の回復に言及する銘柄も目立った。TOPIX1000の2月決算銘柄の2023年度会社計画は、13日時点で下振れ銘柄も多いものの、全体で見ると市場予想対比で小幅に上振れとなっている。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



3月CPIと米銀の決算発表

経済・金利

- 経済指標は、19日（水）に3月訪日外客数、20日（木）に3月貿易統計、21日（金）に3月CPIなどが発表される。
- 3月CPIの前年同月比の市場予想は、コア（除く生鮮食品）で前月並みの伸び率が予想されている。今週の日銀総裁就任会見において、賃金上昇に良い動きが見られるとの言及もあったため、サービス価格の動向は注目したい。
- 来週は国内材料より、本格化する米銀決算への注目が大きくなると見られる。

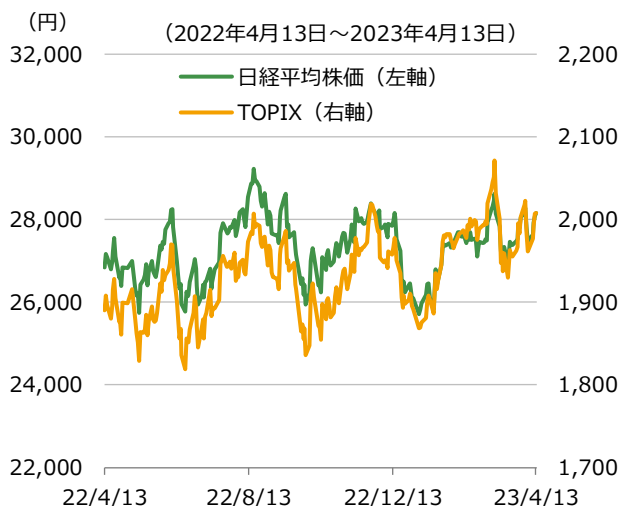
REIT

- 21日（金）に日銀が金融システムレポートを発表する。金融不安に対する日銀の見解が注目されよう。日米の違いが明確になれば、これまで米国REIT下落の連想で売られていたJ-REITが買い戻されるきっかけになるかもしれない。また、個別では11銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 12-2月期決算発表が一巡、1-3月期決算の本格化は24日以降であり、来週は決算発表の端境期となる。
- 国内材料としては、21日発表の3月CPIに注目。特に市場予想を上振れた際には、市場が織り込む日銀の金融政策正常化のタイミングに変化が生じないかを注視したい。
- 来週は国内材料より、海外材料が国内株式市場に与える影響が大きくなるとみられる。特に注目されるのは米銀決算。14日のJPモルガン、シティグループ、ウェルズ・ファーゴに続き、来週には数多くの米銀の決算発表が予定されている。中堅行以下の発表も多い。特に各行の預金額に注目し、大きく減少している銘柄はないか、それに伴い米国の信用不安が再び高まらないかを注視したい。
- 来週末には統一地方選挙の後半戦も予定されている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の消費者物価指数・週平均賃金

今週の振り返り

- 米国の複数の銀行破綻やクレディ・スイスの経営不安に端を発する金融市場の緊張が小康を得るなか、ECBの金融政策に係る不確実性が高まっている。現時点の市場の大凡の織り込みは、5、6月に各0.25%ptの利上げを実施し、7-9月期に若干の利上げの可能性を残しつつ、そこで利上げ打ち止めというもの。しかし、基調的なインフレ率は高まるばかりで、期待インフレ率もインフレ目標の2%を有意に上回っており一向に低下する気配がない。一方で、利上げの累積やバランスシートの縮小によりユーロ圏の金融環境の引き締めは顕著で、その程度は、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大初期を上回り、2011年の欧州債務危機時に匹敵する。これ程の金融環境の引き締めが一部の銀行、企業へ過度な負担を及ぼしつつある可能性は否めず。何れにせよ、パンデミックによる供給制約と極端な財政拡張後の潜在需要の発現という異例の事態への対応は当局も半ば手探りであろう。実際、高官発言もまちまちである。ECBは金融政策にあたって金融関連指標を含むデータも重視しているが、現状では、5月に利上げ幅を0.5%ptから0.25%ptへ縮小する可能性は低いと見込む。

来週の注目点

- 19日（水）発表の**英国の3月消費者物価指数**に注目。前月はBOEのMPC（金融政策委員会）開催週の週初時点での市場の織り込みが0.25%ptの利上げと据え置きでほぼ拮抗していたが、MPC開催中に発表された2月消費者物価指数の予想外の上振れで市場の空気が一変し、BOEは追加利上げを余儀なくされた。今後の消費者物価指数は高騰した前年同月との比較で伸びの鈍化が明確になると考えるが、再び上振れるようであれば、利上げ打ち止めが先送りされてしまう。サービス価格の先行きを占う上で、18日（火）発表の2月週平均賃金にも注目。

ユーロ圏：期待インフレ率



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

4月の米経済指標は悪化するか？

今週の振り返り

- 前週末に堅調な米雇用統計を受けて132円台に乗せた米ドル円は週初、リスクオンの円安により一段高に。**植田日銀総裁**の就任会見前にはタカ派的発言を警戒して円高に振れたものの、植田総裁が会見で政府との共同声明を「直ちに見直す必要はない点で（首相と）一致した」、「現行のYCC継続が適当」などと述べたため、早期の政策修正観測が後退し、円安が進行。これに米金利上昇・米ドル高も加わり、米ドル円は133.87円まで上昇した。
- **NY連銀3月調査**で消費者の与信獲得が困難との見方が強まったことから米ドル安に。あと1回の利上げ予想は妥当な出発点で、FRBの予想中央値との**NY連銀総裁**の発言後に米ドル高に。金融面の逆風が実体経済に及ぼす影響に不透明感があるなかで利上げには慎重さと忍耐が求められるとの**シカゴ連銀総裁**の発言後には米ドル安に振れた。ただ、株高とともにリスクオンの円安圧力が働き、米ドル円は134.04円まで上昇。
- **3月米CPI**総合の前年同月比が5.0%と市場予想の5.1%を下回ったため、米ドル安に振れ、米ドル円は132円台に下落。ただ、コアCPI上昇率の高止まりもあり5月FOMCでの利上げ観測は根強く、133円台へ持ち直した。**3月米PPI**が総合、コアともに予想外に前月比で下落すると利上げ観測が後退し、米ドル円は一時132.01円まで下落。

来週の注目点

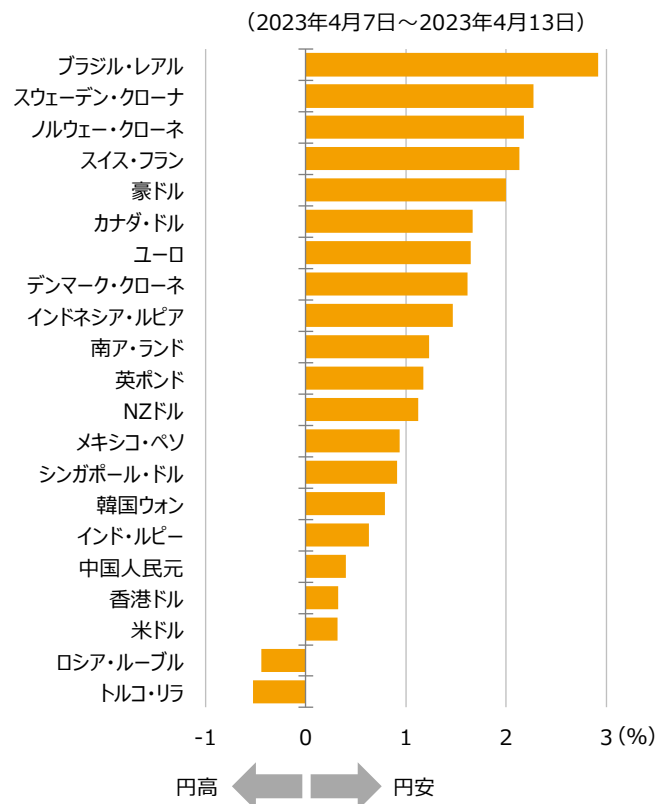
- 米国で**4月のNY連銀製造業景況指数、NAHB住宅市場指数、フィラデルフィア連銀製造業景況指数、PMI**などが発表される。3月の米銀行破綻後に信用環境が引き締まり、企業景況感や住宅投資に悪影響を与え始めたか否かが注目される。悪影響が限定的で経済指標が堅調ならば米ドル高、市場予想以上に経済指標が悪化すれば米ドル安に振れるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | 4月RBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- 中国との関係改善期待や好調な経済指標、円安を受け、豪ドル円は前週末比2%上昇。
- 外務省は11日、中国が豪州産の大麦に課している80.5%の関税について、見直しを検討することで同国と合意したと発表。
- **4月ウエストバック消費者信頼感指数**は85.8と3月の78.5から上昇。4日にRBAが政策金利の据え置きを決定したことが主因で、特に住宅ローン債務者の信頼感が大幅に改善した。直近で住宅価格が上昇に転じたこともあってか、今後は住宅価格が上昇するとの予想も増加。消費者心理の改善は個人消費の腰折れ懸念が小さいことを示唆。
- **3月雇用統計**では、雇用者数が前月比+5.3万人と、市場予想の+2.0万人を上回った。失業率は市場予想の3.6%に対して前月比横ばいの3.5%。総労働時間の減少は気がかりだが、総じて労働市場は堅調との評価。

来週の注目点

- 18日（火）に**RBA理事会の議事要旨**が公表される。利上げ再開の条件などに注目。



カナダ | 消費者物価指数

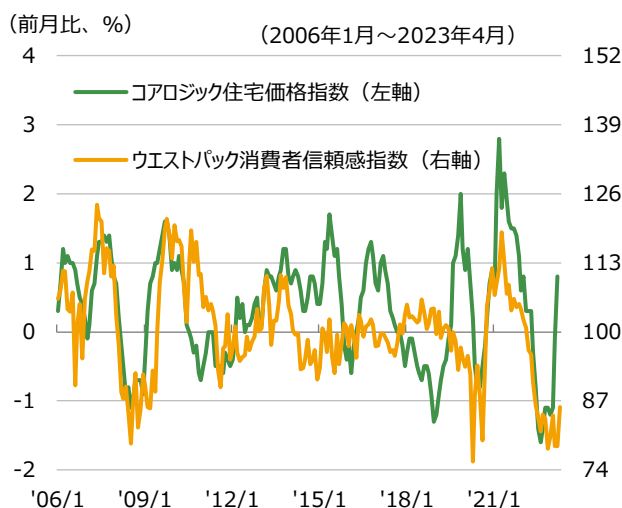
今週の振り返り

- 原油高や円安などを背景に、カナダ・ドル円は前週末比1.7%上昇。
- 12日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定された。QTも現状維持で、中立金利の推計値も2~3%から変化なく、インフレ見通しも大きな修正がなかった。今年の成長率予想は1.0%から1.4%に引き上げられたが、1-3月期が上振れた影響が大きく、しばらくは潜在成長率を下回りつつも、深刻な景気後退は回避されるとの大枠は変わらず。利上げ再開の可能性は依然低い。一方、インフレ期待の低下が緩慢で、サービス価格や賃金の上昇率が高いままであることを懸念しており、早期の利下げ転換も想定しがたい。マクレム総裁も年内の利下げは「可能性が最も高いシナリオではない」と述べており、利下げ開始は来年になる公算が大きい。

来週の注目点

- 18日（火）に**3月消費者物価指数**が発表される。エネルギー価格の下落を主因に前年からの伸びが一段と鈍化する見込み。

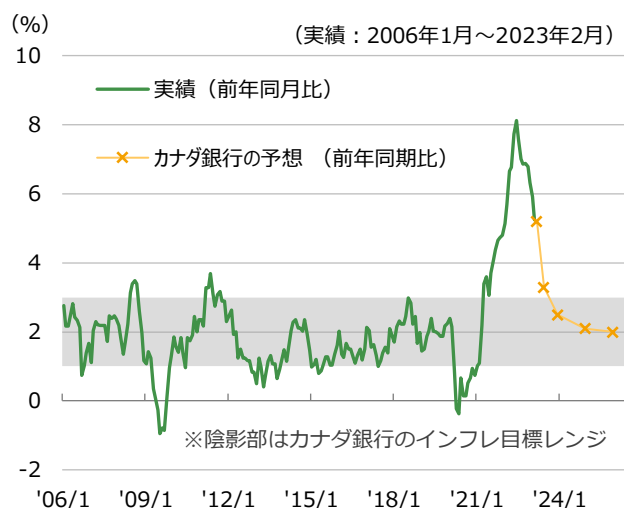
豪州：住宅価格と消費者信頼感指数



※コアロジック住宅価格指数は2023年3月まで

(出所) ブルームバーグ

カナダ：消費者物価指数



※予想は23年1-3月期、4-6月期、10-12月期、24年10-12月期、25年10-12月期

(出所) カナダ統計局、カナダ銀行



中国 | 経済指標

今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300指数は前週末比▲1.3%で、米国上場中国企業の株価指数は、ソフトバンク・グループのアリババ株売却の報道もあり、同▲3.1%。
- **3月の貿易統計**は市場予想以上に改善した。ベース効果（昨年春頃の景気悪化を受け、前年同月比で上振れしやすいこと）の他、中国産EVメーカーの世界での躍進を反映した自動車、自動車部品等の輸出増が寄与。そのため、世界需要が堅調と結論付けるのは早計である。
- **3月の新規社会融資総量**が市場予想を上回り、社会融資総量の残高も前年同月比での加速が3カ月続き、需要回復が示された。同指標の景気先行性に鑑みれば、年央以降の景気回復の加速が期待される。

来週の注目点

- **1-3月期GDP、3月の主要経済指標**に注目。昨年3-6月に上海ロックダウン等で景気が悪化していたため、前年同月比でみた伸び率は上振れしやすく、株式市場の下支えになろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策

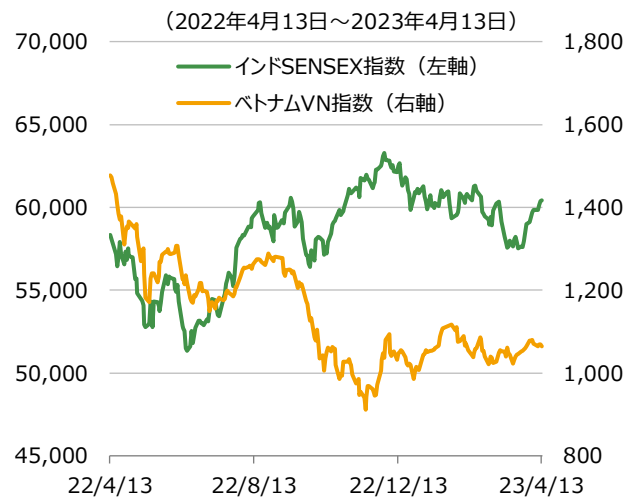
今週の振り返り

- 株式市場はおおむね小動きとなった。インド株が前週末比+1.0%と、上昇率が相対的に大きかった。
- 11日発表の**IMFの世界経済見通し**では、各国の2023年実質GDP成長率見通しの半年前からの変更はまちまちとなった。フィリピンは1.0%pt上方修正された+6.0%となり、強い内需が評価された可能性が高い。一方、外需減速の影響を受けやすいベトナムは0.4%pt下方修正された。
- **ベトナム中銀**は、市中銀行向けに米ドルを供給する際の**為替レート**を約0.2%ドン高方向へ調整した。小幅に留まるが、年初来初の調整で、先週利下げを行ったばかりのため、ポジティブサプライズ。通貨安圧力の後退を印象付け、輸入インフレの抑制にも寄与するなど、好材料と言えよう。

来週の注目点

- **インドネシア中銀**は、**金融政策決定会合**で政策金利を据え置く見込み。コアCPIを含むインフレ圧力の低下、米ドル安環境などを受け、利上げの必要性は限定的と予想。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 利下げ開始時期の コンセンサス

今週の振り返り

- 先月末に財務省が公表した新たな財政枠組み案を好感する動きが続く中、インフレ低下によって利下げ開始が市場の想定より早まるとの期待が高まった。国債利回りは幅広い年限で低下し、ボエスバ指数は前週末比5.6%上昇。ブラジル・レアルは、対米ドルで昨年半ば以降続いていた5.0～5.5レアルのレンジをレアル高方向に抜けた。
- **3月消費者物価指数**は前年同月比+4.65%と2月の+5.60%から鈍化し、市場予想の+4.71%も下回った。インフレ目標レンジ（今年は3.25%±1.5%）に入るのは2021年2月以来。基調的なインフレ率も鈍化傾向が鮮明になっている。
- 中国を訪問しているルラ大統領は13日に、BRICS間の貿易で米ドルに代わる通貨の使用を支持する発言をしたと報じられた。

来週の注目点

- 金融市場に影響を与えそうな経済指標の発表はない。ブラジル中銀のエコノミスト調査において、インフレ見通しが引き下がり、利下げ開始の予想が前倒しされるか注目。



トルコ | 大統領・議会選挙に 関するニュース

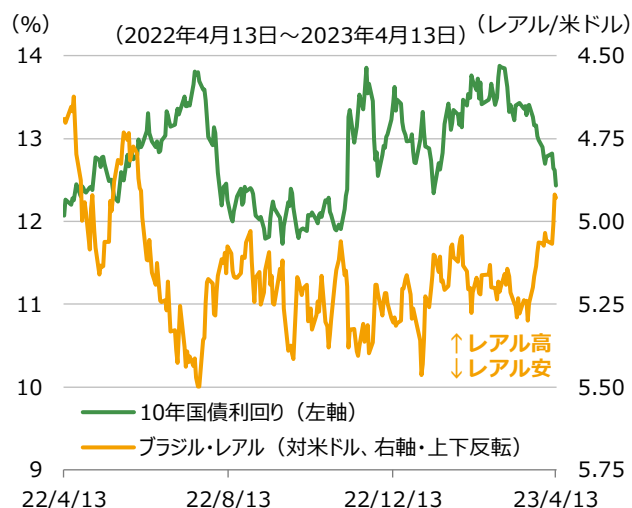
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで緩やかな減価が継続。およそ1カ月後に迫った大統領選挙を意識してか、国債利回りは幅広い年限で大幅に上昇した。
- 2月経常収支は▲87.8億米ドル。赤字幅は、1月の100.2億米ドルから縮小したものの依然として大きい。
- 2月鉱工業生産は前月比▲6.0%と市場予想の+2.0%を大きく下回った。大地震の影響が大きいとみられる。設備稼働率を見る限り、3月も低調な結果が見込まれるが、その後は復興需要により回復するだろう。
- 11日にエルドアン大統領率いるAKP（公正発展党）は、5月14日の大統領・議会選挙の公約を発表。インフレ率を1桁台に下げ、2024-28年は年間5.5%の経済成長をめざすことなどを掲げた。各種世論調査によるとエルドアン大統領はやや劣勢。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はなく、大統領選・議会選挙に関するニュースが注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：鉱工業生産と設備稼働率



※鉱工業生産は2023年2月まで

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	0.25	4.50	4.75
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.50	3.50	3.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	4.00	4.25
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	3.50	3.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.40
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	2.00	10.00
英国	バンク・レート	4.25%	0.25	3.50	4.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	2.50	2.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.25	4.75	4.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-9.50	1.50
トルコ	1週間物レポ金利	8.50%	0.00	-5.50	-1.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/13	1カ月	1年	3年
米国		3.44%	-0.13	0.75	2.67
ドイツ		2.37%	0.11	1.61	2.72
日本		0.47%	0.12	0.23	0.45
カナダ		2.97%	0.20	0.33	2.21
豪州		3.27%	-0.25	0.20	2.37
中国		2.83%	-0.05	0.07	0.27
ブラジル		12.43%	-0.79	0.36	4.14
英国		3.58%	0.21	1.78	3.27
インド		7.22%	-0.14	0.00	0.72
インドネシア		6.63%	-0.21	-0.31	-1.38
メキシコ		8.84%	-0.31	-0.01	1.73
ロシア		10.99%	0.21	0.37	4.24
トルコ		12.33%	1.74	-11.02	-1.27

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/13	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,030	6.9%	-1.5%	45.5%
	S&P500	4,146	7.5%	-6.8%	50.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,363	6.5%	14.0%	50.8%
日本	日経平均株価	28,157	1.2%	4.9%	47.9%
	TOPIX	2,008	0.3%	6.2%	42.8%
中国	MSCI中国	66.63	3.1%	-6.0%	-15.3%
インド	MSCIインド	1,963	3.2%	-4.6%	87.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,554	3.0%	2.6%	48.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,064	1.1%	-28.0%	39.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/13	1カ月	1年	3年
米ドル		132.58	-0.5%	5.5%	23.0%
ユーロ		146.46	2.4%	7.1%	24.5%
カナダ・ドル		99.40	2.5%	-0.5%	28.2%
豪ドル		89.92	1.3%	-4.0%	30.7%
人民元		19.33	-0.7%	-2.0%	26.6%
ブラジル・リアル		26.90	6.0%	0.4%	29.8%
英ポンド		166.02	2.3%	0.7%	23.1%
インド・ルピー		1.62	-0.1%	-2.1%	14.6%
インドネシア・ルピア		0.90	3.8%	2.8%	30.9%
フィリピン・ペソ		2.41	-1.7%	-0.6%	12.8%
ベトナム・ドン		0.57	0.2%	2.9%	22.9%
メキシコ・ペソ		7.36	4.5%	15.9%	61.4%
ロシア・ルーブル		1.62	-8.2%	6.2%	10.9%
トルコ・リラ		6.85	-2.5%	-20.3%	-57.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,343	1.0%	-20.8%	29.7%
日本	東証REIT指数	1,800	-0.8%	-9.3%	16.3%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/13	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.16	9.8%	-21.2%	266.6%
金	COMEX金先物価格	2,041	6.5%	3.0%	17.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

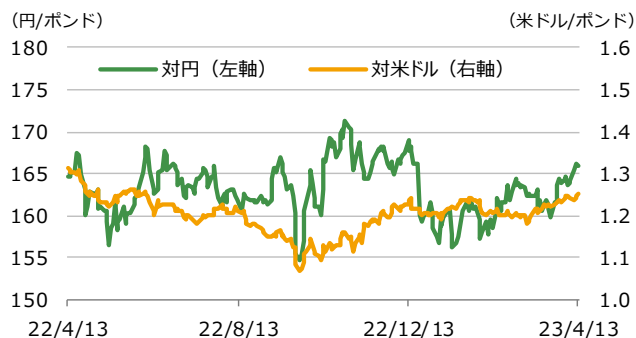
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

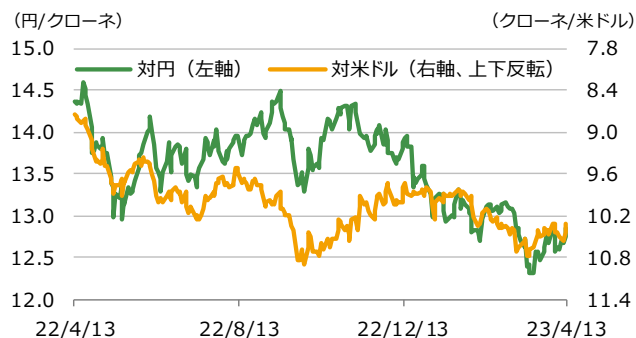
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



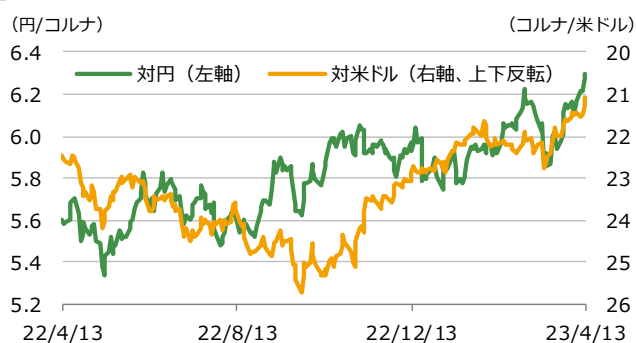
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



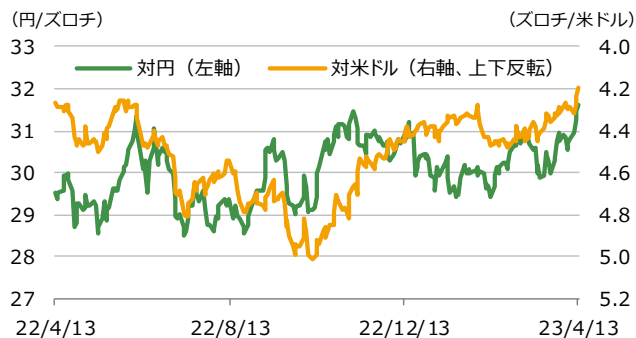
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



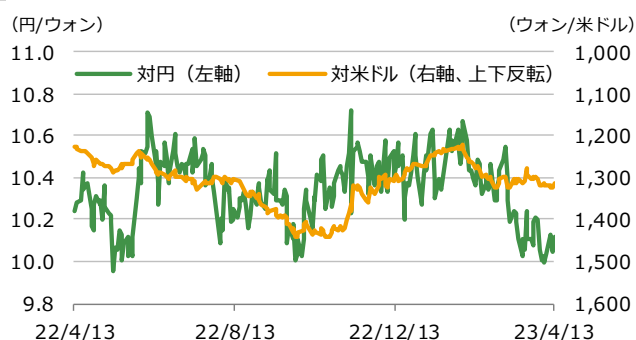
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



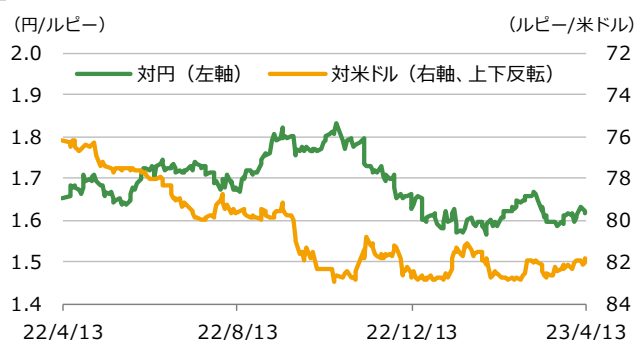
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



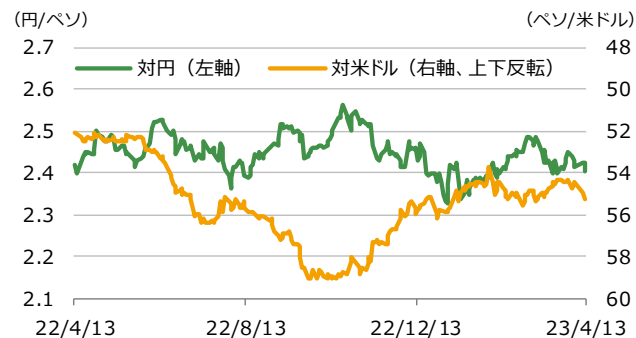
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

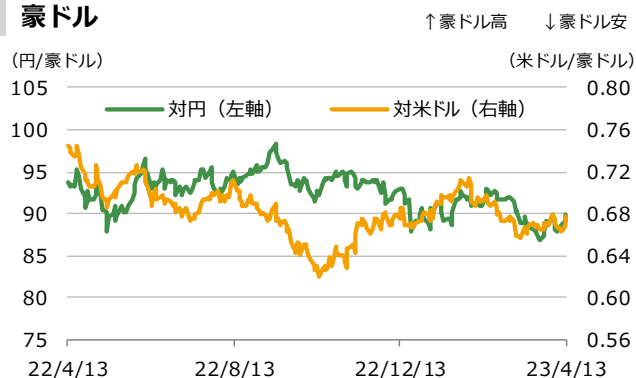


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

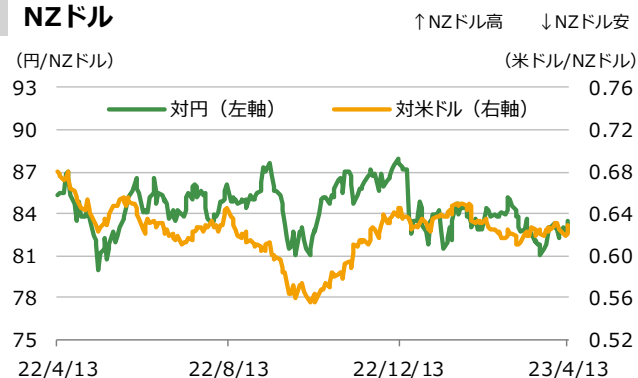
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



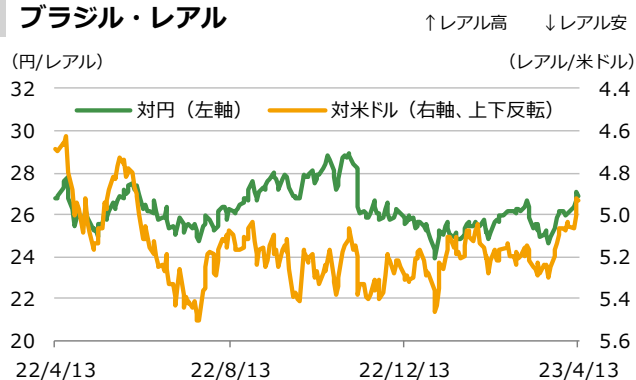
カナダ・ドル



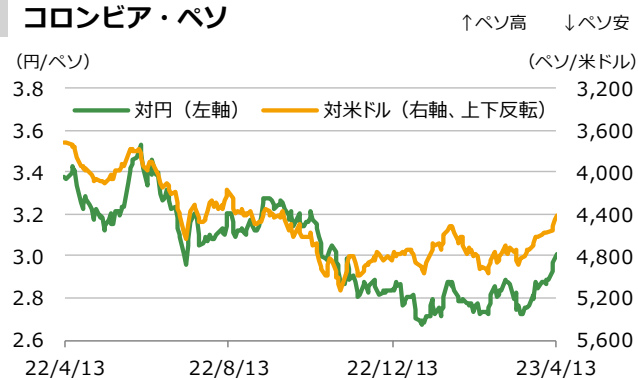
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



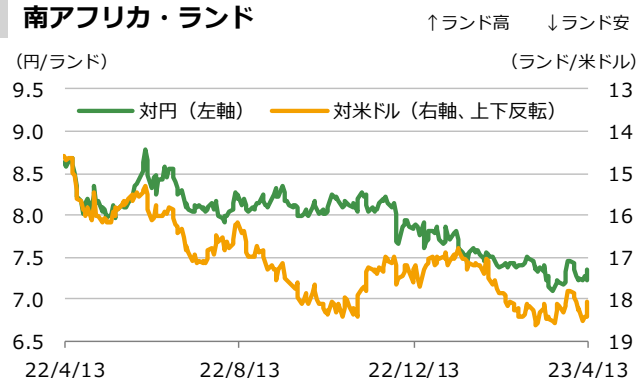
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

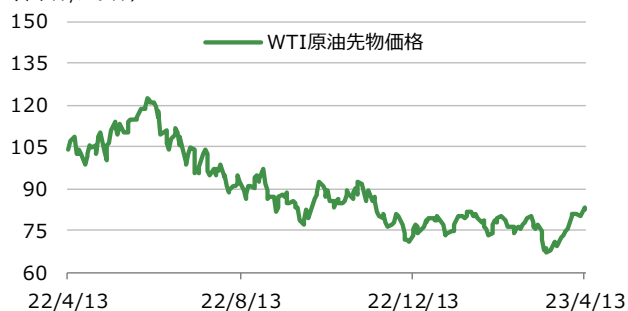


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

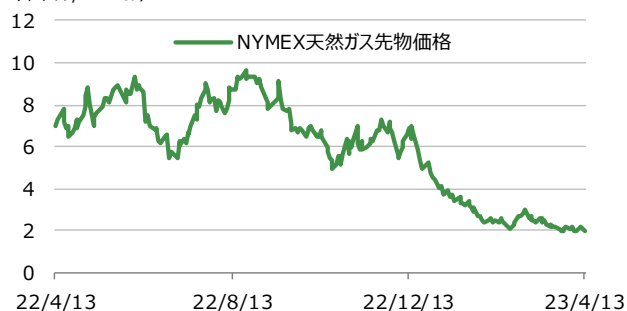
原油

(米ドル/バレル)



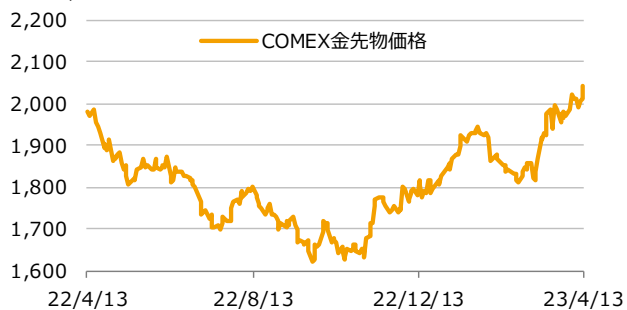
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



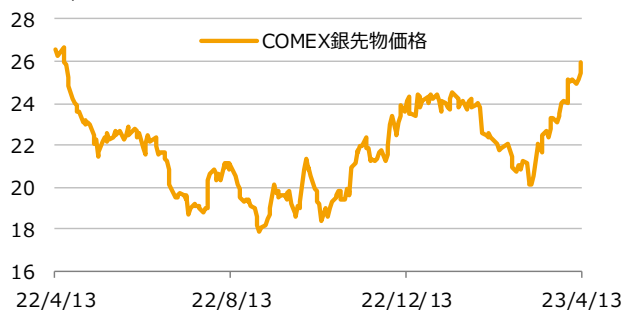
金

(米ドル/トロイオンス)



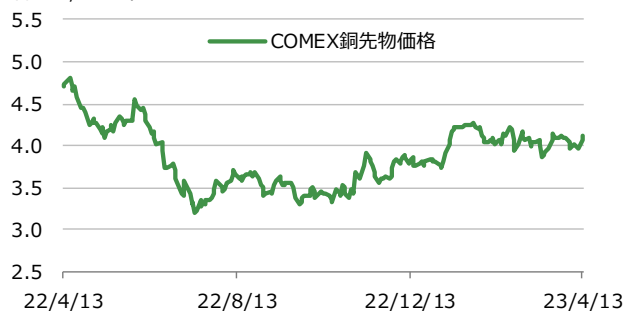
銀

(米ドル/トロイオンス)



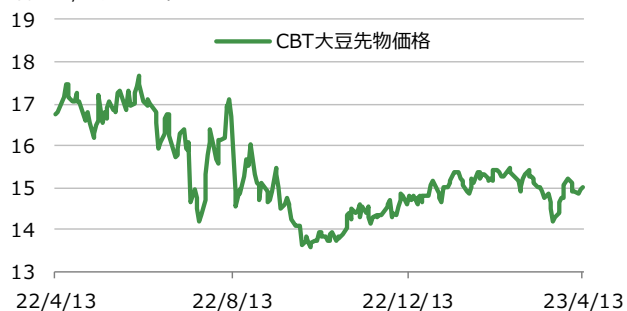
銅

(米ドル/ポンド)



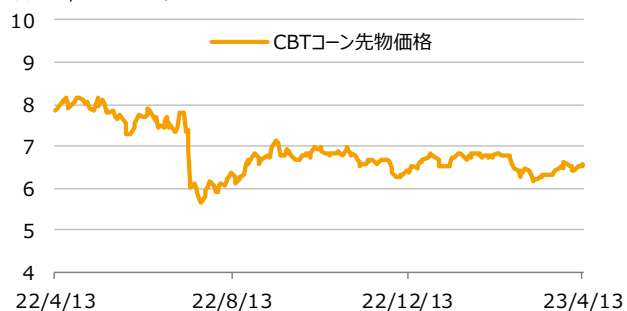
大豆

(米ドル/ブッシェル)



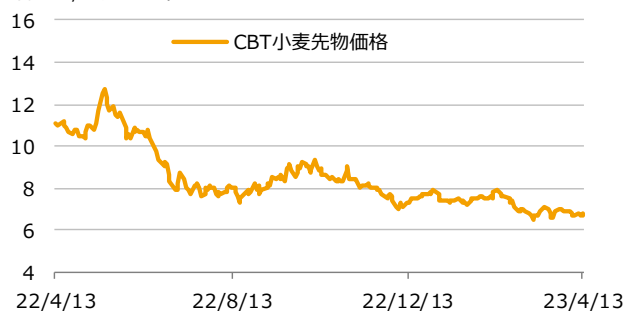
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール